

ガバナンス研究科

(公共政策大学院)

<https://www.meiji.ac.jp/mugs2/>



公共政策のプロフェッショナルを育成

公共政策とは、国の内外における政策課題の現状分析と情報収集をもとに政策創造を行うものです。ガバナンス研究科は高度な知識と視野を備えた職業人を育成し、それらの人々の政策作成や政策処理能力を高めることを目的としています。

■ ガバナンス研究科の理念



■ 研究科の特徴

1. 公共政策分野の第一線で活躍する実務家と研究者教員が、技術と理論を架橋した実践的教育を提供。
2. 授業は平日夜間と土曜日を基本とし、日曜日、祝日に集中講義を実施。
3. 各分野で修士生と在学生のネットワーク・勉強会を形成しており、修士後も学び続けることが可能。

[科目群]

- A群: 基幹科目 (政治・行政・政策系)** 政治学、行政学、政策科学などについての基本的な知識や専門的な研究を行うための科目を配置しています。
- B群: 基幹科目 (経営・経済・財政系)** 公共経営学、経済学、財政学などについての基本的な知識や専門的な研究を行うための科目を配置しています。
- C群: 政策研究** 各政策分野の具体的な事例について、テーマを設定し、ガバナンスの諸相を研究します。
- D群: 特別・特殊研究** レポート作成やプレゼンテーション技法、ファシリテーション技法など、ガバナンスを視野に入れた政策を実施するための研究方法や技術を修得することを目指します。

[目的別に5つの履修モデルを用意]

議員・首長、これから政治家を目指す人	履修モデルⅠ 都市/地域政治
公務員、これから公務員を目指す人	履修モデルⅡ 自治体マネジメント
民間企業・NPO職員、自営業、福祉や教育等の専門家、市民	履修モデルⅢ 「公共」の創生
国際的な仕事に携わる人、これから目指す人、グローバルな問題に関心のある人	履修モデルⅣ 国際開発/協力
消費者問題に携わる人、これから目指す人、公務員、民間企業、NPO職員	履修モデルⅤ 消費者政策と市場の発展

グローバル・ビジネス研究科

(ビジネススクール)

<https://www.meiji.ac.jp/mbs/>



国際水準のビジネス教育を提供するMBAプログラム

● 日本初、国際認証EPASを取得した国際水準の教育

明治大学ビジネススクールは、その教育の質が高く評価され、経営系大学・大学院の国際認証機関であるEFMDからEPAS認証(現:EFMD Accredited MBA)を日本で初めて取得しました。

● 2年間(4月・9月入学)でMBAを取得

入学時期は、4月と9月の年2回。業務の都合に合わせて選択できます。春・秋2学期制で2年間通学し、MBA取得を目指します。

● 平日夜間、土曜日終日開講

平日の授業は6時限目が18:55~、7時限目が20:30~で、社会人の方でも無理なく通学ができます。仕事と学業が両立できる環境が整っています。

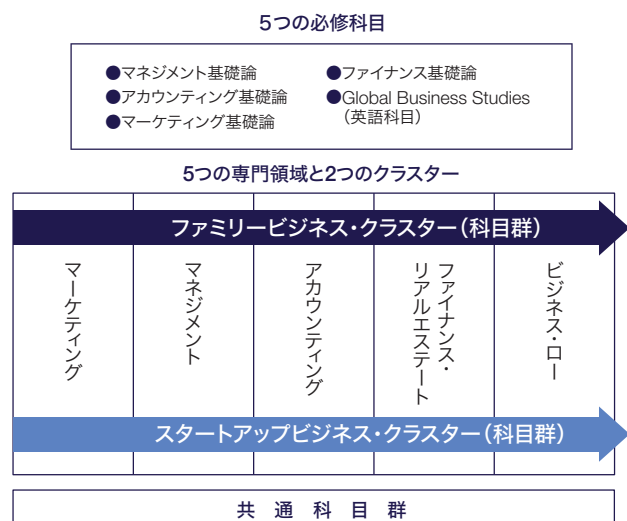
● 生涯学習サポート(単科生制度)

生涯にわたるキャリア開発をサポートするよう、修了後も科目等履修生(単科生)として、通常の約半額(1科目¥36,000)で受講ができます(一部の科目を除く)。

● 5領域の多様な科目の中から目的に合わせて履修可能

5領域の多彩な科目の中から授業を選択でき、個人の指向・目的に応じ、ゼネラリストとしても、スペシャリストとしても体系的に学べるカリキュラムを用意しています。

MBSカリキュラム構成



会計専門職研究科

(会計大学院)

<https://www.meiji.ac.jp/mac/>



会計プロフェッションの 「知」「技」「心」、そして「個」を

● 次世代を担う会計専門職業人の育成

これからの会計専門職業人に求められる資質と能力は、プロフェッショナルとしての高度な職業倫理に根差した公共性と論理的な判断力などです。当研究科は公認会計士や税理士を始めとする多くの会計専門職業人を輩出してきた本学の伝統を礎とし、新たな時代が求める高度会計専門職業人の育成を目的としています。

【志望するキャリアにあわせた2つのコース制】

本研究科では、主に公認会計士や企業等の民間部門もしくは国・地方公共団体等の公的部門における会計専門職業人を目指す「会計専修コース」と、税理士を目指す「税務専修コース」の2つのコース制を設けています。加えて、2018年度から「会計専修コース(1年修了プログラム)」を設けました。ご自身が目指すキャリアに応じてコースを選択してください。

【国家資格試験の一部科目免除申請が可能】

- ①公認会計士試験：免除申請に必要な科目を修得し、当研究科を修了すると、公認会計士(短答式)試験の一部科目免除が適用されます。
- ②税理士試験：会計学または税法に属する科目等に関する修士論文を作成し、修了すると、税理士試験の会計学または税法に属する科目について、国税審議会への免除申請が可能になります。

【eラーニングによる受講】

明治大学のeラーニングシステム(e-meiji)を活用したメディア授業を導入しています。このシステムを利用することにより、院生は自身のスケジュールに合わせて教室外で学修することができます。また講義を繰り返し視聴することにより、理解を深めることも可能です。

【4つの特色】

会計大学院ならではの 授業スタイル

マスプロ教育ではなく、学術的な議論に基づいた双方向授業

初心者にもわかりやすい カリキュラム

導入科目から開始しても、修了時までには高度会計専門職として必要な素養を身につけることが可能

会計専修コースと税務専修 コースの設置

多様な学生のニーズに対応したきめ細かいコースに設定

有職社会人にも対応した 昼夜開講制

平日昼間(対面授業)のみならず、平日夜間・土曜(対面授業)及びメディア授業のみでも修了可能

法務研究科

(法科大学院)

<https://www.meiji.ac.jp/laws/>



「個」を大切にし、人権を尊重する法曹の養成

本学の建学の精神である「権利自由」「独立自治」という教育理念を現代的に受け止め、「『個』を大切にし、人権を尊重する法曹」を養成することを目的としています。修了者には法務博士(専門職)の学位が授与されます。また、一定の要件を満たした法務研究科3年生及び修了者には司法試験受験資格が与えられます。

● 司法試験累計合格者数全国8位

本研究科は、司法試験合格者(在学生除く)を950名輩出しています。全国の法科大学院のうち、第8位の累計合格者数です。(2023年11月時点)

● 司法試験累計合格率51.0%

これまで修了者1,863名が司法試験を受験し、950名が合格しています。累計合格率は51.0%であり、半数以上が司法試験に合格しています。

● 入学前・修了後も手厚い学習サポート

入学前には、①導入教育プログラム(11月・2月)②授業見学③自習室の入学前利用などの学習サポートがあり、入学後、スムーズに学習に入れるようサポートします。修了後には、本研究科修了生のみが所属できる「法務研究所」において、個人専用の自習室・ロッカーを使用できるとともに、弁護士講師による司法試験対策講座を受講することができます。(2023年11月現在)

サポート体制

密度の濃いカリキュラムでの学びを円滑に進めるため、さまざまなサポート体制を設けています。

- 充実した奨学金
- 1人1席専用の自習机、ロッカー
- 若手弁護士から成る教育補助講師が常駐
- クラス担任制度における、担任(専任教員)・副担任(教育補助講師)によるサポート
- 明治大学法曹会の強力なバックアップ体制

法務研究科募集コース

○ 法学既修者コース(2年間)

本研究科において必要とされる法学の基礎的な学識を有すると認められた場合に、2年間で修了可能なコースです。

○ 法学未修者コース(3年間)

標準修業年限の3年間で修了するコースです。法学の基礎から学ぶことができ、法学部出身者も入学可能です。

※カリキュラム、入学試験等の詳細については、本研究科ガイドブック及びホームページをご確認ください。